先見労務管理 9・25 目次

No.1665

特集：脳・心臓疾患の労災認定基準改正のポイント …… 2

過労死ラインに近い時間外労働と一定の負荷により関連性を判断

厚生労働省は脳・心臓疾患の労災認定の基準に関する専門検討会の報告書を公表した。長期間の過重業務について、過労死ラインに近い時間外労働に加え、一定の負荷が認められる場合、「業務と発症との関連性が強いと評価できる」と明示した。報告書の内容から改正となるポイントを紹介する。

データファイル

◆令和２年度雇用均等基本調査 …… 36

課長相当職以上に占める女性割合は 12.4%

厚生労働省調べ

好評連載

◆廃止か？見直しか？ 退職金制度の再設計［４］…… 42

前払選択制退職金制度・マッチング拠出を様々な角度から検証する①

社会保険労務士（ブレイン社会保険労務士法人代表社員）北村庄吾

◆アフターコロナの選ばれる企業に！ テレワーク導入・実務 Q&A［５］… 50

テレワーク費用の税務上・社会保険料等の算定上の取り扱い

特定社会保険労務士　毎熊典子

◆職場トラブル解決のヒント！［88］ …… 56

不正防止は性弱説で考える !?

弁護士　向井蘭

◆全国ハローワーク探訪［760］…… 60

地域に必要とされるハローワークを目指して

愛知・春日井公共職業安定所　奥村孝治

ニュース

要求額は過去最大規模の 33 兆 9450 億円（厚生労働省・令和４年度予算の概算要求）／出生時育児休業、22 年 10 月施行に（育介法改正に伴う政省令・告示案を了承）／出生時育休の不利益取扱いも対象に（求人不受理にできるケースを拡大）／公益通報者保護の指針を公表（降格で懲戒処分など求める　消費者庁）／経営者候補の早期選抜など求める（政府の研究会が提言をまとめる）／９年ぶりの「離職超過」に（厚労省・2020 年雇用動向調査）／監督実施事業場のうち違法な時間外労働が 37.0%（厚労省・長時間労働が疑われる事業場への監督指導結果）／８割以上の企業が現状の雇用施策を維持（東京商工リサーチの最低賃金引き上げ調査）／今月の資料室…… 20

＜ Labor Radar vol.119 ＞ …… 26

労務相談室

出張先で急遽発生した時間外労働／所定労働時間労働として取り扱うか…… 58

読者アンケート

…… 63

編集後記

…… 64